








SC NEWS

住友商事ビジネスレポート

第151期 株主通信
2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

CONTENTS

-  株主の皆さまへ 1
-  連結決算ハイライト 3
-  事業トピックス 5
-  本部長インタビュー 9
-  世界の住友商事 11
-  住友の先人たち 13
-  会社概要／株式情報 14





新たな価値創造への 飽くなき挑戦

～100周年を機に心新たに～

代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之

世界は今、第4次産業革命の真っただ中にあります。当社はこれら環境の変化に適切に対応すべく、「中期経営計画2020」で掲げた「成長戦略の推進」に取り組んでいます。既存事業の変革や新規事業の開発をグローバルに展開し、デジタルトランスフォーメーションなどの戦略を加速すべく、今年4月、全社デジタル戦略の企画・推進責任者としてChief Digital Officer (CDO) を新設しました。また、こうした成長戦略を支える「経営基盤の強化」として、

引き続きガバナンスや人材戦略の高度化、財務健全性の向上を図り、株主の皆さまから寄せられる期待に応えていきます。

「中期経営計画2020」の初年度である2018年度は、北米鋼管事業、電力EPC案件、不動産事業などが堅調に推移して、連結純利益3,205億円となり、前期に続き過去最高益を更新しました。各現場の「稼ぐ力」は着実に向上しており、2019年度は連結純利益3,400億円を見込み、3期連続で過去最高益の更新を目指します。

5月に新元号「令和」の時代を迎えました。当社も今年12月に創立100周年を迎え、新時代に向けた新たなスタートを切ります。これまで支えていただいた株主の皆さまに感謝し、2019年度は記念配当を実施いたします。また、この節目の年に、住友商事グループ社員の思いを込めたコーポレートメッセージ——“Enriching lives and the world”を策定しました。

これからの100年も社会と共に持続的な成長を遂げられるよう、当社グループ一丸となり「新たな価値創造への飽くなき挑戦」を続けていきます。

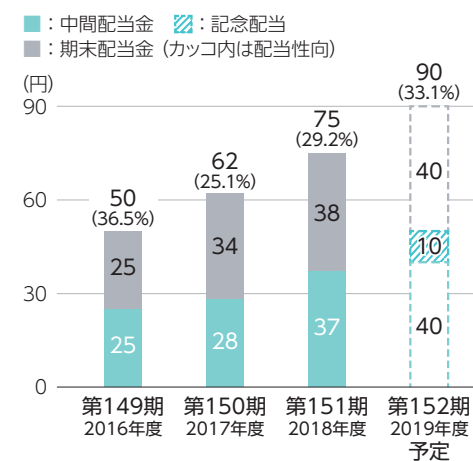
株主の皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期年間配当金は1株当たり75円、 来期予想年間配当金は90円

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。「中期経営計画2020」では、連結配当性向30パーセント程度を目安に、基礎収益*やキャッシュ・フローなどの状況を勘案し、配当額を決定します。当期の年間配当金は、連結純利益3,205億円を踏まえ、1株当たり75円とします。中間配当金は37円でしたので、期末配当金は38円となります。

また、2019年度の年間配当金については、連結純利益見通し3,400億円を踏まえ、普通配当1株当たり80円(中間40円、期末40円)に加え、創立100周年の記念配当1株当たり10円を中間配当に併せて実施し、合計90円(中間50円、期末40円)とする予定です。

▶ 1株当たり配当金の推移



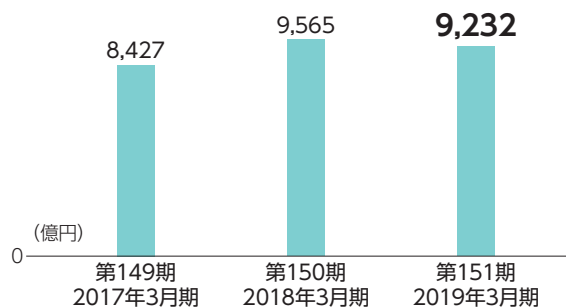
※ 基礎収益=(売上総利益+販売費および一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益

連結決算ハイライト

主な経営指標の推移

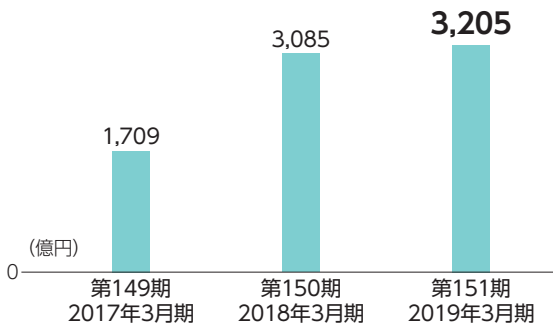
売上総利益

9,232億円



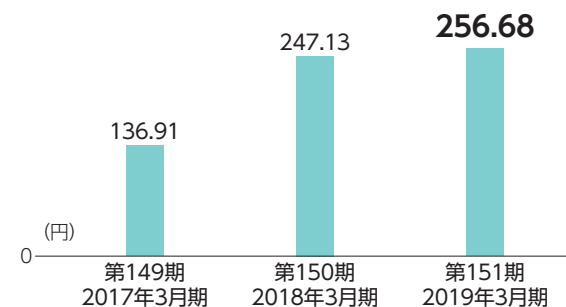
連結純利益

3,205億円



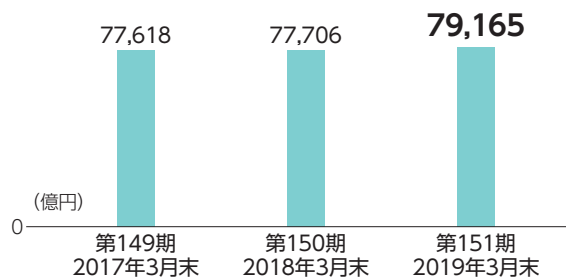
1株当たり連結純利益

256.68円



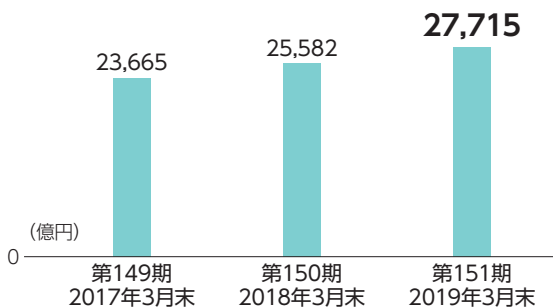
総資産

79,165億円



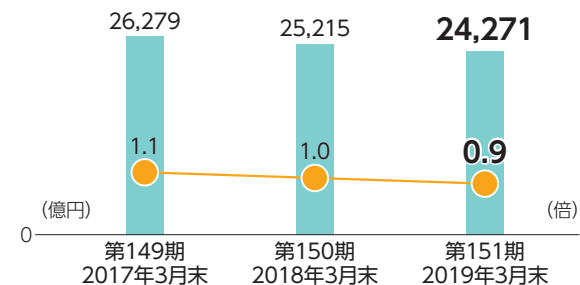
株主資本

27,715億円



有利子負債(ネット) / Debt-Equity Ratio(ネット)

有利子負債(ネット) 24,271億円
Debt-Equity Ratio(ネット) 0.9倍



用語解説

有利子負債(ネット)

金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金及び現金同等物等を差し引いたもの。

Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

キャッシュ・フロー実績

2018年度の基礎収益キャッシュ・フロー^{*}は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどから、約2,900億円のキャッシュ・インとなりました。その他の資金移動は、ビジネスの伸長に伴う運転資金の増加などにより、約1,200億円のキャッシュ・アウトとなった一方、資産入れ替えでは、米国タイヤ事業の再編やインドネシア商業銀行の売却などを通じて、約2,400億円の資金を回収しました。

投融資は、インド特殊鋼事業への参画やチリ銅鉱山事業ケブラダ・ブランカ権益取得などにより、約3,000億円の投融資を実施しました。

これらの結果、配当後フリーキャッシュ・フローは1,289億円の黒字となり、3年合計で配当後フリーキャッシュ・フロー2,000億円以上を確保するという計画に対して、全体として順調に進捗しています。

▶ キャッシュ・フロー計画(3年合計)

(単位:億円)

	計画 (2018年度-2020年度)	2018年度実績
基礎収益 キャッシュ・フロー	約 +12,000	+2,900
減価償却費および 無形資産償却費		+1,118
資産入れ替えによる回収	約 +6,000	約 +2,400
その他の資金移動		約 △1,200
新規投資および更新投資	約 △13,000	約 △3,000
配当	約 △3,000	△887
配当後フリー キャッシュ・フロー	約 +2,000	+1,289

※ 基礎収益キャッシュ・フロー=基礎収益-持分法による投資損益+持分法投資先からの配当

セグメント別連結純損益／決算概略

金属事業部門

- 前期に米国税制改正に伴う一過性利益を計上したことによる反動減があったものの、北米鋼管事業が市況回復に伴い増益となったことや、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどから、前期に比べ50億円増益の405億円となりました。

輸送機・建機事業部門

- 建機販売および建機レンタル事業が堅調に推移した一方、前期に米国税制改正に伴う一過性利益を計上したことによる反動減などから、前期に比べ188億円減益の520億円となりました。

インフラ事業部門

- 大型EPC案件に係る建設工事が進捗したことや、発電事業が堅調に推移したことなどから、前期に比べ287億円増益の644億円となりました。

メディア・デジタル事業部門

- 国内主要事業会社やミャンマー通信事業などが堅調に推移した一方、前期に保有有価証券のIPO評価益やクオカード事業の売却益を計上したことによる反動などから、前期に比べ115億円減益の475億円となりました。

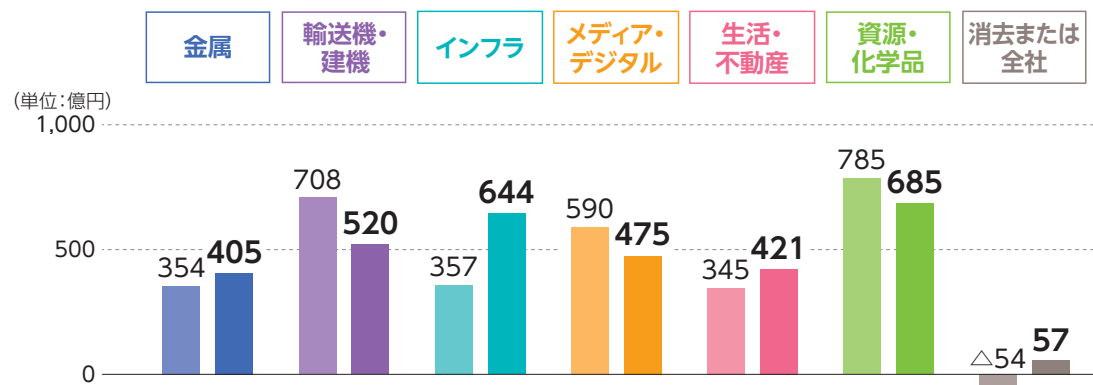
生活・不動産事業部門

- 欧米州青果物生産・卸売事業の業績が低迷したものの、不動産事業が堅調に推移したことや、アジアバナナ事業が販売価格回復に伴い増益となったことなどから、前期に比べ76億円増益の421億円となりました。

資源・化学品事業部門

- 資源価格の上昇により豪州石炭事業などで増益となった一方、マダガスカルニッケル事業における減損損失を計上したことなどから、前期に比べ101億円減益の685億円となりました。

左：第150期(2018年3月期) 右：第151期(2019年3月期)



当社は、2018年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の5事業部門から6事業部門に再編するとともに、従来の「海外現地法人・海外支店」セグメントを各事業セグメントに含めることとしています。これに伴い、前期のセグメント情報は組み替えて表示しています。

事業トピックス

住友商事グループは、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を経営の根幹に据え、グローバルに幅広い産業分野で事業を展開しています。

金属事業部門



市場変化とニーズを捉え、 あらゆる分野で最適を目指す 国内鉄鋼事業の再編により事業基盤を強化

当社は、少子高齢化による人口の減少から国内における鉄鋼需要の減少に備え、同業他社との協業や事業統合による国内事業基盤の強化を進めています。

鋼板事業については、金属事業部門が営む一部事業を、子会社の住友商事グローバルメタルズ、住商メタルックスへ移管しました。2019年2月にはコイルセンター事業において、日鉄住金物産（現・日鉄物産）との協業検討を目的として、両社傘下のサミットスチールとNSMコイルセンターに相互出資を実施しました。また、4月には



は鋼管事業において、当社グループとメタルワングループとの統合が実現し、両グループの経営資源を結集して持続的成長を目指していきます。

今後も再編を含む事業の効率化、収益力の強化を図りながら、顧客の多様なニーズに対応していきます。



クルマに第三の選択肢 **KINTO** 愛車サブスクリプション

輸送機・建機事業部門



所有から利用へ 人とクルマの新しい関係を提案 新車サブスクリプション運営会社を設立

当社グループの住友三井オートサービスは、トヨタグループのトヨタファイナンスサービスと共にKINTOを設立し、2019年2月より日本初となる新車のサブスクリプションサービスを開始しました。筋斗雲きんとんのように、呼べばすぐに来て、自由自在に移動できることをイメージし、会社名と商品・サービス名を「KINTO」としました。

クルマを単なる移動手段として捉えるのではなく、もっと自由に乗りたいクルマを選んで、もっと気軽にクルマを楽しみたいというニーズを開拓し、従来にない新たなマーケットを創出していくことを目指していきます。毎月一定額を支払うことで、6カ月ごとに新車のレクサスに乗り換えることができたり、保険やメンテナンスなどのクルマに関する全てのサービスをパッケージで受けられるなど、多様なサービスを提供します。

当社では、自動車業界がかつてない変革期にある現状を好機として捉え、人々のカーライフや移動が、より豊かで、より便利なものになるよう、世界各国のパートナーと共にモビリティサービスの開発に取り組んでいきます。

インフラ事業部門

物流効率化の実現により産業発展、経済成長に貢献

ミャンマーで港湾ターミナル運営事業に参入

当社は2019年4月、経済成長が続くミャンマーのティラワ港に建設された港湾ターミナルの運営事業に参画。豊田通商および日本企業の海外インフラ事業参入を支援する官民ファンドの海外交通・都市開発事業支援機構と共に特別目的会社(日本SPC)を組成し、合併パートナーである港湾物流大手の上組によって設立された現地ターミナル運営会社に出資しました。

当社は、ティラワ港に隣接するティラワ経済特別区において、工業団地運営と物流事業を展開しています。ターミナルは今年5月から稼働しており、既存事業と本ターミナルとの連携を通じて、物流効率化を一層進め、顧客の利便性向上に努めます。

ミャンマーでは、経済成長に伴いコンテナ貨物取扱量が急増する一方、現在その貨物量の9割を扱うヤンゴン本港は拡張余地に限られるなどの課題があり、今後はティラワ港への海上貨物のシフトが見込まれます。当社は、こうした貨物需要を取り込むことで、ミャンマーの経済成長を支えるとともに、今後も海外港湾ターミナル運営事業に積極的に取り組み、各国の地域産業発展への貢献を目指します。



ターミナル全景



オフィス棟



トランスファークレーン



QUOカードPayは、スマートフォンですぐに使える簡単・便利なデジタルギフト

メディア・デジタル事業部門

デジタル版QUOカード「QUOカードPay」のサービスを開始

スマートフォン決済型のデジタルギフトカード事業に参入

当社出資先のティーガイアの子会社であるクオカードは、全国共通のプリペイドカードを発行していますが、2019年3月より、新たにスマートフォンで使えるデジタルギフト「QUOカードPay(クオ・カード ペイ)」のサービスを開始しました。QUOカードは30年以上にわたり、個人や多くの企業に贈答品や株主優待、キャンペーンなどの目的で利用いただいており、その発行額は年間約700億円、発行枚数は5千万枚に達します。この汎用性と知名度を生かし、スマートフォンに届く簡単・便利なデジタルギフトとして利用シーンの拡充と利便性向上を図るとともに、「心づかいに、心をつくそう」という新しいブランド・メッセージのもと、多種多様な贈答ニーズに対応していきます。

当社は、QUOカードPayのさまざまな利用機会の拡大やデジタルマーケティングへの活用を図り、送金やモバイル決済などのフィンテック領域における新たなビジネスの創出を目指します。



海外不動産事業を通じ、 地域の発展、人々の快適な暮らしを実現 米国テキサス州ヒューストンで大規模宅地造成事業に着手

2018年10月、当社は、米国テキサス州ヒューストンでの大規模宅地造成プロジェクトに着手しました。本プロジェクトは、約790ヘクタールの土地に4,000区画の住宅地と、学校やオフィスビル、商業施設などの開発用地を約20年かけて造成するもので、19年に着工、20年から区画ごとに販売を開始予定です。

米国南部の中核都市ヒューストンは、人口や雇用の伸びが大きく、成長が期待される地域の一つです。造成地は大手企業が入居するビジネスセンター近くの好立地で、今後の住宅需要が多く見込まれています。

当社は1990年以来、米国で5つの大規模宅地造成事業を手掛けており、2004年からはヒューストンにおいて約990ヘクタールの土地に3,400区画の住宅地と商業用地を造成するプロジェクト「タウンレイク」に取り組んでいます。タウンレイクでの経験を本プロジェクトに生かし、地域に根差した上質な住環境の提供を目指します。



テキサス州ヒューストンでの
宅地造成事業(タウンレイク)



ナイルワークスのドローン



先端技術により、 日本農業の課題解決に貢献

東北の米どころを起点にスマート農業を全国展開へ

当社は先端技術を駆使したスマート農業の拡大に向け、取り組みを進めています。

2018年8月、複数の技術を有機的に組み合わせ「水稻生産用先端農業システムのパッケージ型提案」を開始し、JAみやぎ登米とパートナーシップを締結しました。これはJAみやぎ登米管内で当社が発掘した技術やシステムの検証実験を行うものです。当社出資先の農業用ドローン開発・製造会社ナイルワークスによる農業散布や生育状況の診断サービス、さらに昨年10月に業務提携した大手IT会社インターネットイニシアティブ(IIT)による水田の遠隔水位管理の実験を行っています。

また11月には、自動運転農業機械の開発・提供を進める農業情報設計社にも出資しました。当社は農業の現場事情に即した最適なシステムをパッケージ化して提案しており、今後も先端農業システム開発を進め、日本の農業の効率化および国際競争力の向上につなげていきます。

当社グループのマテリアリティに関する詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/material-issues>

住友商事 マテリアリティ

検索

100th
ANNIVERSARY
SINCE 1919

Enriching lives and the world

100周年の節目に、コーポレートメッセージを策定しました

今年12月24日、住友商事は創立100周年を迎えます。
この大きな節目の年に、社会と共に歩んできたこれまでの100年の歴史を振り返るとともに、これからの100年を見据え、世界中の住友商事グループ社員の思いを込めたコーポレートメッセージを策定しました。

健全な事業活動を通じて、世界を、社会を、人々の暮らしを、より豊かにしていくという、これまでも、そして、これからも変わらない私たちの誓いです。

新たな100年に踏み出す住友商事グループに、ぜひご期待ください。

コーポレートメッセージに込めた思い

Enriching lives and the world

時代に生まれ、社会に寄り添い、人に支えられて、
今日のわたしたちがあります。

浮利を追うことなく、信じることを大切にしてきたのは、
人や社会を豊かにする「ほんとうの価値」をつくるため。

そして、未来に向かって、
何もかもがめまぐるしく変化している今……
それが何かを確かめるために、自らのしごとの意味を考えます。

それは、出会い、尽くし、役立つこと。
それは、苦しみ、乗り越え、強くなること。
それは、切り拓き、つないで、明日をつくること。

わたしたちは知っています。
そのとき、ひとりの情熱が生み出す価値を。
けれども、ひとりの力には限りもあることを。

だから、わたしたちは思いをひとつにします。

世界じゅうの地域、多様な文化、そこに生きる人々……
すべてに心を尽くして思いをひとつにすることが、
見たこともない世界を実現する大きな力を生み出すのです。

夢も、志も、わたしたちのつくる価値も
すべてあなたと共にしながら、未来を豊かさで満たしていく。
変わることもない、私たちの誓いです。

 住友商事

物流インフラ
事業本部の
未来



執行役員
物流インフラ事業本部長
福田 康

1982年住友商事入社。2004年物流企画営業第二部長、物流事業開発部長、海外工業団地部長などを経て、13年理事物流保険事業本部副本部長。18年4月より現職。

幅広い範囲で事業を支え、グループ全体に貢献

物流インフラ事業本部は、昨年4月に物流保険事業本部から改称し、物流、保険、海外工業団地の事業を行っています。世界17カ国で事業を行っており、グループ会社を含めると5,000人を超える社員が当本部の仕事に携わっています。

規模と機能の拡大を続ける物流事業

物流事業は、住友商事の貿易に関連する通関・輸送を一元的に手配・管理することから始まりましたが、現在では総合物流、小口宅配、港湾ターミナルなどに事業を拡大しています。国内では、中核事業会社の住商グローバル・ロジスティクスを中心として、国際



折り畳み式コンテナ「マキシコン」。食品・化粧品などの輸送・保管に適した再利用可能な1,000リットルの容器。環境面・衛生面に優れ、取引先からも高い評価を得ている



住商グローバル・ロジスティクス茜浜センター。通信販売対応(BtoC)型の物流センターで、当社のテレビショッピングをはじめ、通信販売各社の商品の保管、仕分け、配送業務を請け負う

物流業務の受託、貿易手配業務から、通関関連物流業務の請負、液体運搬用コンテナ「マキシコン」のレンタル事業まで、幅広い物流事業を推進しています。海外では、当社が手掛ける海外工業団地内に物流会社を設立し、入居企業やその取引先の工場設備貨物、原材料、製品の物流業務を請け負っています。新たな事業としては、インドネシアにおける小口宅配事業を開始するとともに、ミャンマーにおいてはコンテナターミナル事業への参画も決定しました。今後、物量の増大が期待されるアジア諸国を中心に、既存事業との連携を図りながら物流の効率化を実現し、各国の発展に貢献していきます。

常に進化する保険リスクマネジメント機能

物流事業とともに当社グループの広範な活動を支えているのが保険事業です。グループ会社の住商インシュアランス、ブルーウェル インシュアランス ブローカーズを中心に事業を行っており、当社グループが抱える多種多様なリスクに対応すべく、最適な保険を設計・提供することを大きな柱としています。最近注目されているサイバーリスク、自然災害リスクなどに対応する保険商品の開発も行っており、事業環境の変化に合わせて進化を続けています。

ものづくりと地域社会の発展に貢献する 海外工業団地事業

海外工業団地事業は、7カ国で13の団地運営と販売代理業務を行っています。電気、工業用水などを完備した質の高いインフラを提供することで、日系企業を中心とした製造業の海外進出と現地におけるものづくりを支援しています。入居企業は500社を超え、入居企業で働く従業員も21万人を超える規模となりました。入居企業に対する快適で安全なものづくり環境の提供とともに、周辺地域住民に対する雇用確保と社会貢献が、団地事業の重要な役割です。

物流インフラ事業本部は、当社グループが事業を行うためのプラットフォームとして、グループ全体の横串機能を発揮し、住商グループ全体の収益向上にも貢献してまいります。



昨年11月に行われたベトナム第三タンロン工業団地のオープニングセレモニー。日越両政府の関係者にも列席いただいた。ビンフック省に立地し、開発面積は、最大約213ヘクタール。団地内に、「ビンフック省ジャパンデスク」を設置し、ベトナムに進出する日系企業を積極的にサポートしている

工業団地運営を通じてベトナムの経済発展に貢献

当社は、1997年以降20年にわたり、ベトナムで工業団地の開発・運営を手掛け、これまでに3カ所の工業団地を通じて180社の製造業を誘致。そこで働く従業員数は8万人、工業団地全体の総投資額は45億米ドルに上ります。入居企業が安心して生産活動を行えるよう、電気・給水・通信などのインフラを安定的に供給することに加え、会社設立支援や法務・労務情報の提供など会社運営面の支援も行っています。工業団地事業は、雇用創出や産業育成などの観点でベトナム政府にとっても重要であり、政府資金を活用して、周辺の河川整備やインターチェンジの設置、ジャパンデスクと呼ばれる官民共同の特別機関を設け、迅速な行政手続きを実現するなど、政府と一体となった事業推進を行っています。また地域貢献活動として、入居企業と共にごみ収集車の寄贈や地元小学校への文房具の寄付、交通安全セミナーの開催などに取り組んでおり、地域社会との共生を図っています。こうした外資誘致や操業支援を通じたベトナム経済発展への貢献が認められ、昨年10月にはベトナムより首相表彰されました。これからも入居企業の安定操業を支え続け、地域の皆さまと共により良い工業団地づくりを目指していきます。



当社が開発・運営を行う第二タンロン工業団地。上下水処理場、変配電設備を有するとともに、洪水対策や敷地内のセキュリティなど高付加価値のサービスを入居企業に提供する

No.1ソリューション・ プロバイダーを目指して

徹底した顧客主義・デジタルトランスフォーメーションへの飽くなき挑戦

SMSエクイップメントは、カナダのアルバータ州エドモントンに本社を置き、カナダ全土の建設業、林業、鉱業など、多様な産業に機械・サービスを提供する業界屈指の販売・サービス代理店です。同社は地域・商材別に点在していた3代理店：フェデラルエクイップメント(1952年設立)、コネコエクイップメント(66年設立)およびトランスウェスト・マイニング・システムズ(86年設立)の合併により、2008年に設立されました。また、同社はカナダのみならず、09年に子会社トランスウェスト モンゴリアを設立してモンゴルに進出、18年には米国アラスカ州アンカレッジに米国初の支店を設立し、顧客ニーズに合わせて地域カバレッジも拡大しています。

SMSエクイップメントは、徹底した顧客主義を貫くことで、機械に大きな負担がかかる寒さの厳しいカナダにおいても、地域や産業を問わず顧客ニーズに幅広く対応し、業界より高い評価を得ています。また昨今、特に建設・鉱業分野では最新のデジタル・テクノロジーの活用が加速しており、このトレンドを踏まえ、単に従来の機械・サービスを販売するだけではなく、ICT機械・テレマティクス・無人ダンプトラックなどの最先端製品・サービスも提供し、顧客オペレーションの安全性・生産性向上に大きく寄与しています。

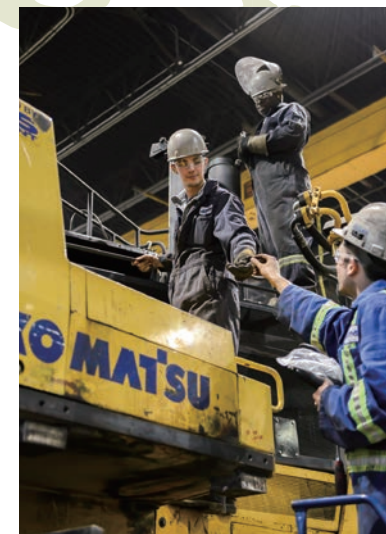
カナダ、エドモントンにある
SMSエクイップメント本社



● SMSエクイップメント本社
● SMSエクイップメント支店



顧客オペレーションの安全性・効率性に寄与する大型無人ダンプトラック



高いサービス力を有する従業員たち



SMSエキップメント社長
マイク・グレンジャー

カナダ、モンゴル、アラスカは、広大な国土を有しインフラ需要も旺盛です。我々はこの大きなテリトリーにおいて、お客さまに対してきめ細かなサービスを提供するため、40の支店・2,400人を超える従業員を擁し、日夜サービス・トラックでお客さまの現場を駆け回っています。2018年、当社サービス・トラックの年間総走行距離は、約1,000万キロメートルにも達しました。

My Favorite

エドモントンは、国際的なイベントや祭りが数多く開催されることで知られています。スポーツ、音楽、映画、グルメやアートなど多岐にわたり、季節ごとの魅力を堪能できます。



アルバータ州の州都エドモントンの空を彩る花火

カナダでの住友商事グループの活動を知る 各地のビジネスを通じて さらなる発展を目指す

HISTORY ● 64年の歴史

1955年にバンクーバーに駐在員事務所を開設し、61年に法人化してカナダ住友商事を設立しました。2009年4月からは米国住友商事と運営を一体化。11年には本店をカルガリーに置き、トロント、バンクーバー、モントリオール店でビジネスを展開しています。

1970年代に事務所が入居していたビル



PRESENT ● 地域特性に沿ったビジネス展開

モントリオール店では鉄道資機材、トロント店では自動車用鋼材、カルガリー店ではエネルギー用鋼管、バンクーバー店では鉱山資源、食品とそれぞれの地域が得意とする分野でビジネスを展開しています。

バンクーバー店が入居しているビル



FUTURE ● 豊かな資源を生かした ビジネスを推進

広大な国土を持つカナダは、鉱山、オイル&ガス、森林、食料などの資源に恵まれています。豊かな資源の有効的な活用を通じて地球環境との共生、地域と産業の発展への貢献を目指します。



2017年から資本参加しているパシフィック・バイオエナジーの木質ペレット



住友グループは住友の事業精神を柱として、時代の変化に応え、これを乗り越えることで発展してきました。住友の基礎を築いてきた先人たちの功績を紹介していきます。

すみ とも とも のぶ 住友友信(1647-1706年)

吉岡銅山の稼行に挑戦

住友家三代目、住友友信(1647-1706年)は、父・友以の没後、16歳で家業の銅吹業を引き継ぎました。友信の弟、友貞は分家して金融業に進出、幕府の金融政策に協力するなど優れた手腕を発揮しました。その頃の日本は極端な貿易統制が行われる鎖国状態にありましたが、南蛮吹き技術を用いて銀を除いた銅に限り輸出が許可され、17世紀末頃には日本の年間銅輸出およそ600万斤(3,600トン)のうち3割以上を住友家に取り扱いました。長崎での貨物輸入も本格的に行い、その内訳は糸類約6割、絹織物、砂糖、鉱物が約1割ずつでした。最も貴重な輸入品であった生糸はほどなく幕府の規制がかかり、銅を対価とする貿易商の貨物輸入も禁止されます。時勢に応じ輸入貨物の仲買に転じるものの、仲買も幕府

の規制対象となります。

これを背景に、友信は銅山経営に本格的に進出しました。1672年、東北地方の銅の買い付けや銅山経営のために江戸出店を、81年には銅貿易のため長崎出店を開設。さらに備中の吉岡銅山(現在の岡山県高梁市)の採掘にも取り組みます。80年、銅山経営に着手した友信は、乱掘され荒廃した吉岡銅山を再生すべく、大規模な水抜(坑道の排水)工事に着手しました。

しかし友信は、銅山の再稼働を待たず、39歳で隠居を余儀なくされます。84年に弟の友貞の店で為替に関する手違いが発生したためです。その後、跡を継いだ長男、四代目友芳(1670-1719年)が吉岡銅山の難事業を完成させ、増産を実現しました。これらの



棹銅計量の図

実績や資金力が認められ、91年に幕府から別子銅山の採掘許可を獲得、後の繁栄の鍵となる大きな転機を迎えました。

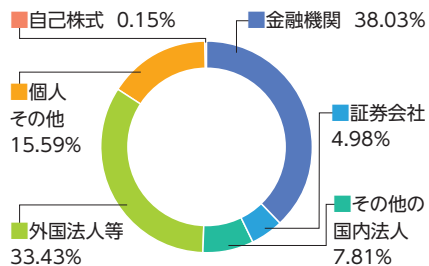
会社概要 (2019年3月31日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,448,669,983円
従業員の状況	従業員数 合計 5,295名 ^(注) 連結従業員数 合計65,662名 <small>(注) 海外支店・事務所が雇用している従業員169名を含みます。</small>
関係会社の状況	連結子会社数 626社 持分法適用会社数 305社
営業所等の状況	国内 22拠点 海外 110拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式情報 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,250,787,667株
株主数	157,060名

所有者別の持ち株比率



(注) 小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計は100%になっていません。

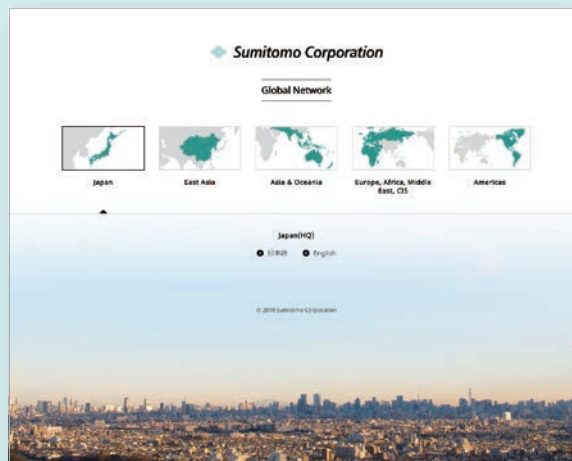
大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	97,744	7.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,383	5.32
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	22,883	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,130	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	20,000	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	17,450	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385151	17,372	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	16,954	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632	16,211	1.30

(注) 持ち株比率は、自己株式(1,872,865株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

ホームページをグローバルで統合しました

海外拠点のホームページを2019年4月にリニューアルし、基盤を共通化しました。今後は、グループ全体で一体感ある情報発信をしていきます。ぜひご覧ください。



<https://www.sumitomocorp.com>

住友商事

検索

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部)

(電話照会先)
(U R L)
単元株式数
上場証券取引所
証券コード
公告の方法
(公告掲載アドレス)

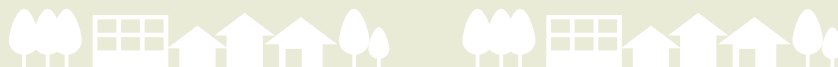
☎0120-782-031
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
100株
東京、名古屋、福岡
8053
電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
<https://www.sumitomocorp.com>

● 株式に関する届出先および照会先について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等の届出およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。

● 特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。



サミットが日本の スーパーマーケットを楽しくする サミット



サミットストア 本天沼店(東京都杉並区)

住友商事グループのサミットは、東京、神奈川、千葉、埼玉にスーパーマーケットを115店舗^(※)展開しています。「サミットが日本のスーパーマーケットを楽しくする」を事業ビジョンに掲げ、首都圏有数のスーパーマーケットとして成長を続けています。2017年度の連結売上高は、2,800億円と過去最高を達成しました。

サミットは、少子高齢化や単身世帯・共働き世帯の増加など、世の中の変化に対応し、都心部への出店を強化しております。18年11月には港区に三田店、19年3月には中野区に鍋屋横丁店をオープンしました。

店づくりにおいては、調理している様子が見えるように作業場を大きく開口させ、お客さまに「鮮度感」「ライブ感」を感じていただけるような売場にしています。また、新鮮でおいしい商品を提供するために、売場では出来立てを販売しています。



サミットストア 三田店(東京都港区)

他にも、お客さまのご要望にきめ細かくお応えする案内係や、楽しさのあるユニークなチラシ、お客さまのお買い物をより便利に、快適にする「サミットアプリ」など、お買い物が、楽しくワクワクするものになるよう、さまざまな工夫を凝らしています。

サミットは、出店においては当社の不動産事業と、食材調達では当社食料事業との協業などを通じ、住友商事グループ一体となって、快適で心躍る暮らしの基盤づくりに努めます。

(※)2019年3月末時点

即食需要の高まりに対応し、 進化を続けるサミット

サミットは、即食需要の高まりに対応し、惣菜商品を強化しています。

全国の優れた惣菜商品を選出する「お弁当・お惣菜大賞2019」にて、寿司部門ではサミットの「秋を味わう2種のさんま箱寿司(炙り・蒲焼)」、サラダ部門では「3種のきのこのサラダ」がそれぞれ最優秀賞を受賞しました。

サミットが最優秀賞を受賞するのは、5年連続となります。今後も、お客さまに満足していただける、おいしい惣菜商品の開発を追求していきます。

最優秀賞を受賞した、秋を味わう2種のさんま箱寿司(炙り・蒲焼)は、8~10月の期間限定商品



「お弁当・お惣菜大賞2019」の丼部門で入賞した「牛すき焼重(アンガス黒牛使用)」は、通年を通して販売しています。ぜひご賞味ください!

住友商事
リテール事業部
鈴木 航平

住友商事株式会社

〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー 電話 (03) 6285-5000
インターネットホームページアドレス <https://www.sumitomocorp.com>
(発行: 広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



「SC NEWS」は環境に優しい植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



「SC NEWS」の印刷に使用する電力は全量(4,000kWh)風力発電によるものです。

編集後記

2019年12月24日、住友商事は創立100周年を迎えます。100周年を迎えるにあたり、住友商事グループ社員の思いを込めて策定したコーポレートメッセージ“Enriching lives and the world”。6月末から、これをテーマにした新たな企業広告を、新聞、テレビCMなどで幅広く展開する予定です。ぜひご覧ください。

●見直しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。